

根拠は何か。また、有料化による負担を公平にするため、ルールを守らないごみの不法投棄などを無くしてから、家庭ごみ有料化の議論を始めるべきではないか。

答 数値は審議会で行った試算による。有料化の前提条件にごみ出しルール・分別区分の徹底、資源化の推進があり、その仕組みづくりの必要性が審議会にて提言されている。

子ども・家庭

子育て支援

平山議員 区は19年度、「子どもと家庭を支える地域づくり方針」を策定し、今後の子育て支援の考え方を示した。方針では、区内4カ所に地域子ども家庭支援センターを設置し、その下に乳幼児から中高生を対象としたU18プラザを中学校区9カ所に設置することだが、乳幼児を抱えベビーカーを押しての行動範囲は広くない。中野区が安心して子育てできるまちであり続けるために、U18プラザとして展開しない児童館については、転用や売却ではなく、乳幼児・未就学児や母親の子育て支援・交流の場として活用すべきではないか。

答 廃止された児童館施設については有効な活用について検討する。また、乳幼児親子を対象に、地域で子育てひろば事業を展開していく。

保育園の待機児童解消

長沢議員 08年4月現在、保育園の待機児童数は旧定義で259名もいる。区は認定こども園への転換などで待機児童の解消を図っているが、保護者は認可保育園の入園を希望している。区の認識は。

答 認可保育園を希望していることは十分把握している。幼稚園・保育園の認定こども園への転換などの動向を踏まえ、中長期的な展望に立って需給バランスを検討したい。

出産育児一時金制度の拡充

小林議員 若い世代にとって妊娠出産は、精神的にも経済的にも負担が大きい。この負担を地域で支えることが急務である。区は今年度から妊婦健診の公費助成を14回に拡充し、負担が大幅に解消されたが、出産費用は依然として大きな負担となっている。国や他区に先駆けて、出産育児一時金を35万円から40万円に拡大すべきと考えるがどうか。

答 出産費用は45万円から60万円程かかり、負担感は認識している。しかし、国保の出産育児一時金は23区の均衡を図るため、共通で35万円となっている。区独自の増額は難しいが、区民の負担と制度の安定的運営を勘案しながら検討していきたい。

幼児研究センター

のづ議員 幼児研究センターが開設され、「子どもの生活や遊びの状況と、意識に関する調査」を実施したとのこ

とだが、保護者が、客観的に日常を振り返ることができるよう、この調査結果を活用することができないか。

答 課題に対する保育士や幼稚園教諭の認識と保護者の認識のギャップなど、調査の結果見えてきたものについてさらに掘り下げて調査研究を行い、生活や遊びに課題のある子どもについて、その課題解決策を探っていく。

保育園待機児対策

飯島議員 保育園の待機児を解消するには、私立保育園の建てかえの際に定員枠確保のための補助や、認証保育所でのゼロ歳児の空き枠の弾力的活用に対する支援など、さまざまな手法を研究し、対策を講じるべきではないか。

答 定員空き枠の弾力的運用や私立保育園建てかえに伴う定員拡大、私立幼稚園の認定こども園への転換の促進など総合的に実施していきたい。

子ども育成活動の支援

林議員 東中野地域のようにな身近に児童館や広い公園がない地域では、学校再編で学校が閉校されると子どもの居場所が失われてしまう。区は、育成団体を支援すると共に、積極的に子どもの育成活動と居場所づくりに取り組むべきである。区の考えは。

答 U18プラザに地域の育成活動を支援する職員を配置し、学校がなくなる地域に向き、子どもの居場所づくりを行っていく。また、今後の学校再編などを踏まえながら、

保健・福祉

必要な箇所については見直しを行っていく。

民間作業所の移転改修支援

長沢議員 ①第1杉の子作業所は新体系移行に伴い、施設改修が必要となる。区は改修を支援すべきではないか。

②第4杉の子作業所は施設が狭いため、区の空き施設への移転と新体系移行後の事業にあわせた施設整備を望んでいる。また、すばる作業所・すばる工房は、利用者の増加で、通所希望者の受け入れができないなど、適切な処遇が行えないと聞く。各施設の早急な移転支援などを行うべきではないか。

答 ①愛育会と協議を進める中で、改修範囲や区の対応を検討していきたい。②施設改善などの要望は聞いている。障害者の福祉施設全体の課題として、対応を検討したい。

介護保険事業計画

かせ議員 ①今後策定する第4期計画では、高い利用料、特養ホームの入居待機者などの問題を改善できたのか。②第3期計画は達成できたのか。③訪問介護の生活援助サービスは、同居家族の有無でサービスの提供を判断しているが、厚生労働省の通達にある一律機械的に判断せずに実態にあった評価を行っているのか。

答 ①充実が必要なのは、計画に取り込んでいきたい。②入所施設などは計画どおりであるが、地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設は、事業者の参入が難しい状況である。③利用者の状態に配慮しサービス内容を決定しており、必要なサービスが受けられるように努めている。

都市整備

上鷺宮のまちづくり

篠議員 上鷺宮地区のまちづくりについて、平成16年から1年半をかけて、13回にわたり、まちづくりを考える会を開催し、議論を重ねた。今後、この経験を大切にして地区計画策定の取り組みを進めていくべきではないか。

答 地域住民の方々と検討した、緑豊かで住みよいまちづくりの考え方は、区が提案した道路計画部分を除き、今後のまちづくりに尊重されるべきものである。検討経過を踏まえ、十分に議論し、必要な変更・修正を加え、地域の合意に基づく計画を策定していきたい。

中野駅周辺まちづくり

ひぐち議員 中野駅周辺にペDESTリアンデッキなどを整備することで、人の動線と自動車動線が分離された安全で自由な空間ができる。南口には建て替え中の建物があり、接続部の段差などが生じないよう周辺の建物とも調整が必要ではないか。

答 交通環境の改善とあわせてペDESTリアンデッキを整備し、地盤の高さを改修する。周辺建物と調整を図り、ユニバーサルデザインに配慮した新たな東西南北の歩行者動線の整備を考えていく。

交通網整備

ひぐち議員 区南部から中野駅までの交通を充実するため、中野通りの拡幅整備の未実施箇所について、早期に着手すべきではないか。また、警察病院に行く場合、中野駅での乗り換えが必要で、不便である。高齢者も利用しやす

に、区は介護保険料の上昇幅を抑えるため、基金の取り崩しを行った。19年度の介護給付準備基金の総額はいくらか。また今後も基金の活用は予定しているのか。②介護保険料の急激な負担増を避けるため、次期保険料については据え置きも視野に入れて、区民の負担を最小限にすべきでは。

答 ①平成19年度現在、11億9588万5257円である。基金の活用は保険料の改定とあわせて検討していきたい。②できるだけ保険料の負担増を小さくするよう努力していきたい。

区が保証することになる。③現在未開設事業の実施を要求している。必要があれば契約の変更について協議していく。

かせ議員 ①今後策定する第4期計画では、高い利用料、特養ホームの入居待機者などの問題を改善できたのか。②第3期計画は達成できたのか。③訪問介護の生活援助サービスは、同居家族の有無でサービスの提供を判断しているが、厚生労働省の通達にある一律機械的に判断せずに実態にあ

づくりのコーディネート等業務をUR都市機構に07、08年度と委託しており、中野駅周辺の再開発に多額の費用がつかまされる。①UR都市機構の見積額が適正であるかを確認するため、積算を行った部署はどこか。また、その積算根拠は。②委託直後に再委託の申請が区に提出され承諾しているが、再委託の内容は。

答 ①拠点まちづくり推進室にて、23区統一の積算基準により積算した。②業務遂行に必要な実務的な作業と認識している。

教育

道徳教育

篠議員 今日教育、保育の諸問題は、親が子どもに手をかけないで済むサービス産業化の流れを求めたところに原因がある。保護者の関心を高め、全員がかかわる機会を作るため、1学期に1回、弁当の日を作ってはどうか。

答 子どもたちの健全育成には保護者の役割が第一義的であり、学校と教育委員会の役割と責任を自覚して取り組んでいるが、お弁当の日については、議論が必要と考える。

野方小と沼袋小の統合

長沢議員 野方小に予定している沼袋小との統合新校の学級数は、統合時、16学級と見込んでおり、現在の野方小よりも多い。また、今後学級数の増加も予想されるが、普通教室以外を含め、必要な教室などの確保は可能なのか。

答 統合時に必要な普通教室は、他の用途で使用している部屋を改修し、確保する。他の部屋については、学校と相談しながら、新校の教育活

介護保険料の負担軽減

久保議員 ①17年、第2期介護保険事業計画の最終年度

中野駅周辺まちづくり

かせ議員 中野駅周辺まち